



世界のベストのポイント

「株式投資の王道」にこだわって世界のベストに厳選投資

日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自の視点で厳選した世界のベストと考える銘柄に投資を行います。「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して投資を行うことを、当ファンドでは「株式投資の王道」と考えています。

成長

高い競争優位性、健全な財務体質を有し、景気動向に左右されずに成長が期待できる企業に着目します



配当

継続的な配当や増配などの質の高い配当を行うことが期待できる企業に着目します



割安

企業の本質的価値に比べて、長期的視点から見た株価水準が割安であると判断する企業に着目します



運用責任者からのメッセージ動画やファンドの最新情報は、こちらでご覧いただけます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のウェブサイトへつながります。

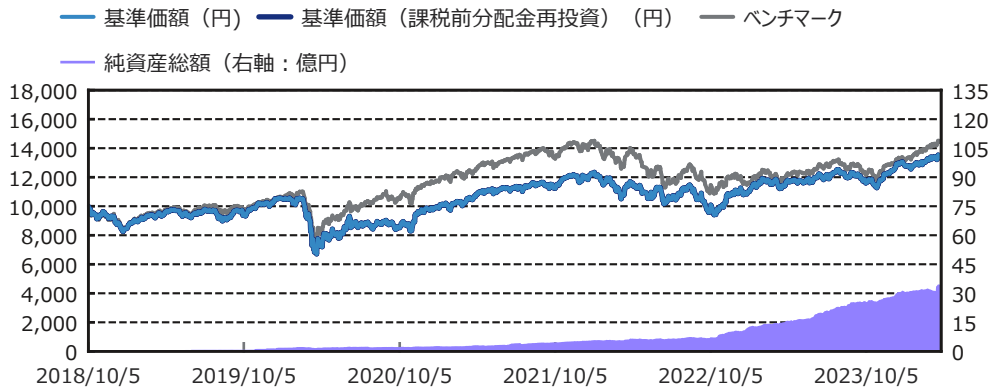


商品概要	設定日	2018年10月5日	信託期間	無期限	決算日	12月23日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	------------	------	-----	-----	----------------------

運用実績 <為替ヘッジあり>

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※当ファンドのベンチマークは、設定日から2023年9月20日まで「MSCIワールド・インデックス（円ヘッジ指数）」、2023年9月21日以降は「MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）」に変更しています。主な変更点は「配当なし指数」から「配当込み指数」への変更です。本資料のベンチマークは両指数を指数化し、結合したものを掲載しています。
 ※ベンチマークはファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.63%	3.61%	14.56%	15.80%	26.11%	35.19%
ベンチマーク	3.38%	8.69%	17.44%	20.13%	16.88%	45.34%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	3,430(百万円)
基準価額	13,519円
前月末比	+346円

■ 1万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期 (2018.12.25)	0円
第2期 (2019.12.23)	0円
第3期 (2020.12.23)	0円
第4期 (2021.12.23)	0円
第5期 (2022.12.23)	0円
第6期 (2023.12.25)	0円
設定来累計	0円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

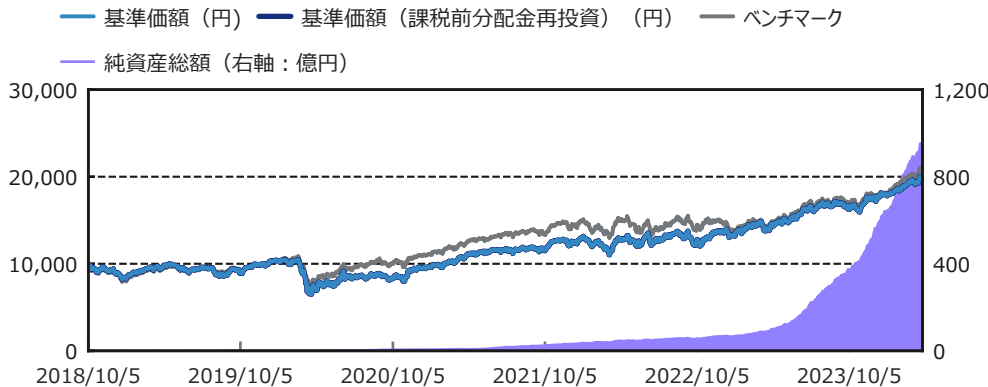
■ 為替ヘッジ比率

ヘッジ比率	98.3%
-------	-------

運用実績 <為替ヘッジなし>

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※当ファンドのベンチマークは、設定日から2023年9月20日まで「MSCIワールド・インデックス（円換算指数）」、2023年9月21日以降は「MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更しています。主な変更点は「配当なし指数」から「配当込み指数」への変更です。本資料のベンチマークは両指数を指数化し、結合したものを掲載しています。ベンチマークは、基準日前営業日の数値を元に、基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場の仲値）を乗じ、ファンドの設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.20%	10.57%	20.09%	37.02%	81.20%	99.45%
ベンチマーク	4.16%	15.88%	22.65%	42.29%	68.84%	109.86%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	96,663(百万円)
基準価額	19,945円
前月末比	+619円

■ 1万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期 (2018.12.25)	0円
第2期 (2019.12.23)	0円
第3期 (2020.12.23)	0円
第4期 (2021.12.23)	0円
第5期 (2022.12.23)	0円
第6期 (2023.12.25)	0円
設定来累計	0円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：

インベスコ・アセット・マネジメント

【商号等】インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
外国株式	97.7%
国内株式	0.6%
現金等	1.7%

銘柄数	45
-----	----

※株式には、投資信託証券などが含まれています。

■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	51.1%
2	イギリス	16.7%
3	オランダ	6.1%
4	フランス	5.2%
5	イタリア	4.9%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

■ 組入上位5通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	53.7%
2	英ポンド	16.7%
3	ユーロ	16.7%
4	香港ドル	2.6%
5	ノルウェークローネ	2.3%

■ 組入上位11業種

	業種	純資産比
1	金融	24.6%
2	資本財・サービス	19.2%
3	情報技術	14.7%
4	生活必需品	10.1%
5	一般消費財・サービス	8.2%
6	ヘルスケア	7.4%
7	コミュニケーション・サービス	5.0%
8	素材	3.9%
9	不動産	2.9%
10	エネルギー	2.3%
11	公益事業	-

※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	3iグループ	イギリス	金融	6.4%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.7%
3	ユナイテッドヘルスグループ	アメリカ	ヘルスケア	4.1%
4	ユニオン・パシフィック	アメリカ	資本財・サービス	4.0%
5	ブロードコム	アメリカ	情報技術	3.7%
6	テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	情報技術	3.7%
7	プログレッシブ	アメリカ	金融	3.0%
8	アゼリスグループ	ベルギー	資本財・サービス	3.0%
9	アメリカン・タワー	アメリカ	不動産	2.9%
10	トラクター・サプライ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.9%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 組入上位10銘柄のご紹介

銘柄名	会社の概要
1 3iグループ	英国の投資会社。プライベート・エクイティ事業では一般消費財・サービスやヘルスケア分野の企業、インフラ事業では欧州の企業を中心に投資を行う。優秀な経営陣やコスト管理能力を評価。また、高い利益率から安定した配当を維持していることや、投資している企業の成長性が高いことから今後も配当成長が期待できる。
2 マイクロソフト	米国の大手ソフトウェア・メーカー。「Windows」や「Office」などの主力製品を有し、クラウドプラットフォームも手掛ける。デジタル・トランスフォーメーションの加速の恩恵を受け、業績拡大が継続。付加価値の高いソフトウェアの開発を続ける中、長期に渡り利益成長を遂げ、増配も継続している点を評価。
3 ユナイテッドヘルス・グループ	米国で多角的なヘルスケア企業として事業を展開。医療保険やテクノロジーを駆使した医療情報を提供。同社の強固なポジションと競争優位性から、州の病院と保険適用での最良なレートを交渉、その交渉で得た利益を自社の保険契約者に還元し、ビジネスの好循環が生まれていると判断。潤沢なキャッシュフローから事業投資や買収を進めている点も評価。
4 ユニオン・パシフィック	米国の最大規模の貨物鉄道会社。米国内の主要な鉄道路線を所有し、独占的な地位を確立している。インフレにも対応ができ、ESGの観点からも二酸化炭素の排出量が少ないことを評価。トラック輸送価格の上昇による鉄道での貨物輸送の増加に伴い、今後も更なる成長が期待できる。
5 ブロードコム	無線および通信インフラ向けの半導体製品、ソフトウェアなどを製造販売する米国の企業。通信機器用半導体チップ分野では強固な地位を誇る。高い利益率と強力なフリーキャッシュフロー創出力、積極的なソフトウェア事業における投資を評価。
6 テキサス・インスツルメンツ	1930年設立のアナログ半導体製造に強みを持つ米国の半導体メーカー。同社の高度な知的財産権に裏付けられた高い製品競争力と、トップクラスのシェアを誇る強固な地位を評価。長年に渡る配当実績や健全なバランスシートも評価。
7 プログレッシブ	主に自動車保険事業を手掛ける米国の損害保険会社。強固な営業基盤や、競合他社対比収益性が高い点を評価。同社は、通販型自動車保険の先駆けであり、今後代理店事業から直接販売事業へのシフトによる恩恵を受けることが見込まれる。
8 アゼリス・グループ	特殊化学品や食品原料の卸売・販売を行うベルギーの企業。サプライヤーや顧客の大多数は非常に小規模で、細分化されていることから、そのネットワーク内での同社のポジションは非常に確立されている。また、カスタマイズ対応や幅広い製品ラインナップから参入障壁は高く、競合が非常に少ない点も評価。
9 アメリカン・タワー	米国の不動産投資信託（REIT）。米国内でワイヤレス通信および放送用タワーの保有、運営、開発に従事する。参入障壁が高く、業界内で圧倒的な地位を確立している点を評価。今後、5Gの進展に伴うデータ通信量の増加により通信タワーへの需要が拡大することが見込まれ、更なる成長が期待できる。
10 トラクター・サプライ	1938年に創業した米国の農業用品小売店チェーン。売上の半分はペットと家畜関連用品や飼料、その他は園芸用品、トラクター部品などで、商品のサイズが大きく量も多いことから、インターネット販売で購入ができない分野。同社の市場での強固なポジションと高いキャッシュフロー創出力を評価。

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場概況

米国

3月の米国市場は上昇しました。月初、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言が市場の想定範囲内と受け止められたこと、米雇用統計で労働市場の過熱感が一服したことなどを背景に、株式市場は堅調に推移しました。月央には、2月の小売売上高が市場予想を下回ったこと、インフレ関連指標が市場予想を上回ったことが嫌気され、株式市場はハイテク関連銘柄を中心に一時的に調整する展開となりました。その後、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどをを受け、株式市場は上昇に転じ、高値圏で月末を迎えました。

欧州

3月の欧州主要株式市場は上昇しました。大陸欧州では、月初、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたこと、インフレ見通しが下方修正され早期利下げ観測が強まったことなどを背景に、株式市場は上値を目指す展開で推移しました。その後、スイス中銀が想定外の利下げを決定したこと、ラガルドECB総裁の発言を受け、ECBの早期利下げが意識されたことなどをを受け、高値圏で月末を迎えました。英国では、イングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置いたこと、消費者物価指数の伸び率が同行目標の2%を一時的に下回るとの見通しにより、早期の利下げが示唆されたことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

アジア

3月のアジア主要株式市場は上昇しました。香港株式市場は、月央に閉幕した全人代で経済・財政目標が市場の予想通りだったこと、米国の対中規制強化への過度な懸念が和らいだことなどを背景に、小幅に上昇しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が、市場予想通り政策金利の据え置きを決定したこと、2月の雇用統計で雇用者数が大幅に増加し、失業率が急低下したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。日本では、月央に日銀のマイナス金利解除観測が強まり、円高が進行したこと、米国のハイテク株が調整したことなどをを受け、株式市場は一時的に調整する展開となりました。その後、マイナス金利解除が発表されたものの、日銀による緩和的な金融政策が継続するとの見方が好感され、株式市場は上昇しました。

■ 運用概況

堅調な業績が好感された英国の投資会社3I GROUPや英国の航空機用エンジンの開発・生産企業ROLLS-ROYCE HOLDINGSがプラスに寄与しました。一方、決算が市場予想を下回った香港の保険会社AIA GROUPや、訴訟問題を巡る懸念が高まった英国の家庭用品・医薬品会社RECKITT BENCKISER GROUPの株価が下落し、マイナスに寄与しました。

3月は、Coca-Cola製品の製造・販売に携わるオランダの企業COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERSや米国の貨物輸送会社OLD DOMINION FREIGHT LINEをポジション構築のため、追加で購入しました。一方、株価が上昇した米国の化学品企業CELANESEや、訴訟懸念が高まった英国の家庭用品・医薬品会社RECKITT BENCKISER GROUPを一部売却しました。

■ 今後の見通し（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

今後も、金利・インフレ動向、各中央銀行の金融政策、地政学リスクの台頭等を背景に金融市場の変動性が高まる可能性があります。景気は過度の悪化を伴わないソフトランディングとなるとの見方が多くなり、株式市場は2024年に入ってから堅調に推移していますが、これまでの大幅な利上げ、個人貯蓄の減少、銀行の貸出基準の厳格化などが、時間差で経済成長に影響を与える可能性があると考えており、市場よりもやや慎重な見通しを維持しています。

今後も政策金利動向や経済イベントなどをめぐり、市場の変動性は高まることも考えられますが、世界の株式市場は中長期的に緩やかな上昇基調で推移すると見ております。

当ファンドでは、経営陣の質、ビジネスの構造的優位性、財務健全性などの観点で魅力的な個別企業に注目しています。セクター配分はあくまで個別銘柄選択の結果ですが、主に金融、資本財・サービスをオーバーウェイト、主に情報技術、ヘルスケアをアンダーウェイトとしています。

今後も従来通りのボトムアップ・アプローチにより、キャッシュフロー創出力や配当成長率が高く、堅固な財務力を持ち、長期的視点から見たバリュエーションが魅力的な企業へ投資をしております。

ファンドの特色

- 1 主としてマザーファンド^{※1} 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。
- 2 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。
- 3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。
<為替ヘッジあり>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
<為替ヘッジなし>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。

ファンドの特色

- 4 | ＜為替ヘッジあり＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）※²、＜為替ヘッジなし＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※²をベンチマーク※³とします。
- 5 | インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

※² ◇MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の数値です。MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。

◇MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。

◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◇MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。

※³ ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。



価格変動リスク

〈株式〉 株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。



信用リスク 発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。



カントリー・リスク 投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。



為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉 為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。

為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

〈為替ヘッジなし〉 為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。

為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

*基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

ベンチマークに関する留意点

■ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位 ※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	—
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(設定日：2018年10月5日)
繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、<為替ヘッジあり>および<為替ヘッジなし>の受益権の総口数の合計が40億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年12月23日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入代金(購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)に購入時手数料(消費税込)を加算した額)に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

*スイッチング手数料はかかりません。

*「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

信託財産留保額 換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.903%(税抜1.73%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。信託報酬の配分は、以下の通り(税抜)とします。

配分先	委託会社 ^{※1※2}	販売会社 ^{※3}	受託会社 ^{※4}
純資産総額	配分(年率)	配分(年率)	配分(年率)
500億円以下の部分	0.83%	0.80%	0.10%
500億円超1,000億円以下の部分	0.78%	0.85%	0.10%
1,000億円超の部分	0.73%	0.90%	0.10%

※1ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価。

※2委託会社が受け取る報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬が含まれています。

※3購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価。

※4ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価。

その他の費用・手数料

- 組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
- 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%(税抜0.10%)を上限**として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

*上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申込先）

- 受益権の募集・販売の取扱、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当ファンドの照会先

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<https://www.invesco.com/jp/ja/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。